

会議録(1)

会議の名称	令和6年度第3回飯能市地域包括支援センター運営等協議会
開催日時	令和6年11月27日(水) 開会 午後1時30分 閉会 午後2時47分
開催場所	飯能市総合福祉センター 3階 会議室1
会長氏名	大野 康
出席委員	池田 徳幸 石川 友仁 打田 瑠美 大野 康 大野 泰規 小田 晋平 黒見 恵 齋藤 明 角田 七重
欠席委員	0人
傍聴者の数	1人
会議次第	別紙のとおり
配布資料	別紙のとおり
事務局	福祉部長 五十川 美也子 介護福祉課長 堀川 和義 主幹 佐野 誠治 主幹 井上 実可 主幹 栗島 祐介 主任 粕谷 健悟 主任 三村 和也 主事 大松 春乃

会議録(2)

議事の概要（経過）・決定事項

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 地域包括支援センターの活動状況等について

(2) 地域包括支援センターの事業評価について

(3) 地域包括支援センターの職員体制について

(4) 地域密着型サービス整備事業者の選定について

(5) その他

4 閉会

会議録(3)

発言者	発言内容
佐野主幹	(開会)
大野会長	(あいさつ) 「(1) 地域包括支援センターの活動状況等について」を議事とする。
堀川課長	(資料1、2に基づき説明)
大野会長	議事(1)について質問・意見を伺いたい。
打田委員	いなり町の報告書の認知症施策の推進について、どのケースも親族の協力が難しく、継続的な支援が困難な状況が継続していると記載あるが、実際にどういった点が難しいのか具体的に教えていただきたい。また、カレー食堂を実施し、一般の方延べ60名が来店したと記載あるが、人数の内訳を詳しく教えていただきたい。
池田委員	カレー食堂の人数については、ふれあい事業に来られている方やふれあい薬局に来られている患者様、障害をお持ちの方など含めた人数となっている。
齋藤副会長	基幹型地域包括支援センターの相談件数の権利擁護の部分について、電話件数が前期79件から今期140件と増加しているが、虐待や成年後見に関する事以外にも増加している印象があるが、具体的にはどのような相談があったのか知りたい。
粕谷主任	基幹型地域包括支援センターでは成年後見のうち親族の協力が得られないなどの困難な案件で市町村申し立てに関する相談が多いと聞いている。
齋藤副会長	成年後見の相談は0件と記載があるため、虐待や成年後見以外でも電話相談が多くなっていると思うがその点はどうか。
粕谷主任	虐待認定までは行かずとも、金銭搾取など虐待に近い案件の相談も増えてきていると聞いており、相対的に相談件数が増加したと考えられる。
齋藤副会長	みなみ町の有償ボランティアの立ち上げについて、既に飯能市でも活動している団体はあるのか。また、有償ボランティアは立ち上げを

	<p>しても実際に活動していく中でうまく活用されていない印象があるが、その点はどうか。</p>
打田委員	<p>有償ボランティアが立ち上がった後の報告はされておらず、実際に活動していることもわからない。</p>
堀川課長	<p>現在、市内11か所の団体が活動をしている。</p>
齋藤副会長	<p>既に11か所の団体が活動していれば、新規団体の立ち上げは大きな問題なく進めていけると思う。</p>
大野会長	<p>いなり町のカスタマーハラスメントについては、国からの指針でも対処方法の検討は必要と言われている。全てに対応していくのは難しいと思うが、地域包括支援センターと市が一緒になってマニュアルなどを協議していくこともいいと思う。関わる職員が疲弊していくといった悲劇は作りたくないと感じている。</p> <p>「(2) 地域包括支援センターの事業評価について」を議事とする。</p>
佐野主幹	<p>(資料3について説明)</p>
大野会長	<p>議事(2)について質問・意見を伺いたい。</p>
打田委員	<p>内容について熟知することが難しいが、市民にとってプラスになるのか、また変更をしたことで利点はあるのか。</p>
佐野主幹	<p>令和7年度からは地域に即した評価項目などを選択できるようになり、アウトプット方式で評価をしていく形となる。</p>
大野会長	<p>令和7年度から変更するということか。評価のための評価となり、事務局の負担が大きくなっているため、国としても有効な部分と修正が必要な部分を検討した結果が反映されていると思う。</p>
佐野主幹	<p>令和7年度から評価方法が改正され、業務の簡素化に繋がると考えている。</p>
大野会長	<p>事務局としては簡素化や事務量の軽減、地域包括支援センター同士の交流が活発となるなどの利点を感じたのか。</p>
佐野主幹	<p>新しい評価はまだ実施していないが、業務負担の軽減や簡素化を踏まえて改正した形である。</p>

大野会長	国からの通知には評価を交付金の額への連動や反映など記載があるが、令和6年度まではなかった項目なのか。
五十川部長	今回の評価のものについてはこれから反映されるが、これまでの評価でも交付金の額へ反映されていたと思う。
大野会長	飯能市においては、国の指針に準じて進めているため、減額といったことはないと思うが、評価に関しては注意深く考えていく必要がある。年4回運営協議会の中で前年度の評価がどうだったか示しているため、次回の運営協議会で令和5年度の評価結果について情報が上がってくると思う。
佐野主幹	次回の運営協議会でお伝えしたいと思う。
池田委員	交付金の額に反映という点において、飯能市の地域包括支援センターは多数の事業を実施しており、おそらく手一杯の状況と思う。飯能市で行っている事業が評価に反映されるものであればとても良いことである。また、様々な事業を行う中で疲弊している部分もあるため、その点は配慮していただきたい。
大野会長	仕事のための評価では事務量をただ増やしていることに繋がるため、評価をする必要性を考えていただきたい。 「(3) 地域包括支援センターの職員体制について」を議事とする。
堀川課長	(資料4について説明)
大野会長	議事(3)について質問・意見を伺いたい。 これまでも市議会にてお諮りいただき、条例の改正を進めてきたが、2025年問題が現実にならび近づいてきており、ここが正念場になると思う。 当事者の方の意見を伺いたい。
池田委員	人員配置に関しては、飯能市が近隣市と比べ人数が多く、おそらくこの人数を配置しないと事業を進めることが難しいと思う。
小田委員 大野会長	プランナーの業務内容について伺いたい。 3職種がケアプランニング業務以外の事業に専念できるように介護予防の計画を作成する人員がいるという認識でよいか。
五十川部長	各センターによって違うと思うが、担当を持たずに3職種に代わっ

	て計画を作成しているものと把握している。
小田委員	実際に利用者と話をした人から情報をもらい、計画を立てているという認識で良いのか。
五十川部長	電話や窓口へ相談に来た人の中で、対面でやり取りをした上で計画を作成しているという認識でいる。
打田委員	プランナーに必要な資格や役割というものは規定されているのか。
大野会長	プランナーとして働くにはケアマネジャー等の資格は必要となる。
大野委員	仕事は多岐に渡るため、プランナーがケアプランを立てているだけではないが、総合的に業務をする中で保健師は医療のこと、社会福祉士は権利擁護のことなど専門性が必要な部分もあるが、それぞれ臨機応変に対応していると思う。
石川委員	さかえ町ではプランナーは利用者の自宅を訪問してプランを立てたり、他の職種が事業に出ている際は介護予防給付の請求関係などの補佐業務を担っている。
大野会長	主任介護専門員になるための条件はあるのか。
石川委員	常勤で5年以上の実務経験を積み、主任介護支援専門員研修の終了が必要となる。
齋藤副会長	昔は地域包括支援センターが受けたケアプランは居宅介護支援事業所に渡していたが、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが減少し、引き受けることが難しくなったことで地域包括支援センターがやらざる負えなくなり、プランナーが必要となった背景がある。要介護から要支援へと自立支援を目指す中で地域包括支援センターが受ける件数が増え、業務がひっ迫することでプランナーへの業務負担も大きくなっている。地域包括支援センターの中でもどうしたら良いか苦慮する状態であったり、報酬の関係で居宅介護支援事業所では受けられないなどどうすることもできない事態になっていると感じている。
角田委員	居宅介護支援事業所が要介護者を担うために地域包括支援センターへお願いしている実態があるため、地域包括支援センターの業務負担は増加していると思う。他市町村の相談件数や事業内容など分析をすることでより活発な議論に繋がると感じている。

黒見委員	他市町村の実情を把握することで新たな発見や気づきがあり、飯能市でも活かせる部分が見えてくると思う。単純に人数比を見るだけではなく、内訳を考えることも大切と感じている。
五十川部長	令和7年度予算については、3月議会にて成立することとなる。人材配置について準備が整わない点も含め、予算が成立する前に示した点についてはご承知おきください。
大野会長	飯能市は他市町村と比べ、山間部が多い地域特性があり、山間部の住民を補う大変さがある点は理解しておく必要はあると感じている。 「(4) 地域密着型サービス整備事業者の選定について」について議事とする。
佐野主幹	石川委員については関係者となるため、退室をお願いしたいと思う。 (石川委員退室)
栗島主幹	(資料5について説明)
大野会長	地域密着型サービスについては、市町村が主体となり進めていくもので、介護保険事業計画第9期にて5つのサービスのニーズが高かったことで公募することとなった。その結果、今回認知症対応型共同生活介護への応募があり、協議会では市から報告を受け、了承をする形となるが意見や質問があれば伺いたい。
齋藤副会長	グループホームに関しては応募があったが、市として応募が欲しかったサービスはあるのか。
栗島主幹	5つのサービスについては、計画を立てる際にニーズ調査において要望が多かった事業所であったため、今回応募がなかったサービスについては今後も公募を検討していきたいと考えている。
大野会長	11月30日の市民フォーラムで上映予定の映画の中でも、在宅で看取るとなった際には地域密着型サービスは必要不可欠な存在と感じている。
打田委員	グループホームの入居希望の方や待機状況について伺いたい。
栗島主幹	市内3か所にグループホームがあるが、どの事業所も10人弱程度の待機者がいると耳にしている。
大野会長	協議会としては了解したということによろしいでしょうか。

委員	(意義なし) (石川委員入室)
大野会長	(5) その他について質問・意見を伺いたい。
打田委員	有償ボランティアについて、既に活動している団体の実態や活動する中での問題点など上がっていただければ次回の運営協議会で教えていただきたい。
大野会長	11月30日飯能市民会館にて市民フォーラムの開催を予定している。
堀川課長	10月29日にまるひろにて地域就職相談会が開催され、当日は10か所の法人が参加し、県内で開催される相談会の中でも特に参加者が多かったとお褒めの言葉をいただいたところである。今回の参加者は50～60歳代が多く、今後は新卒など若者の採用にも繋がるよう取り組んでいきたいと感じた。
大野会長	訪問介護の報酬が下がったとの話があったが、その後の方針などの情報があれば伺いたい。
池田委員	介護報酬の改定について、訪問看護は利益率の高い民間企業があったことで介護報酬が下がったと話がある。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの確保が不足している状況は続いているが、今年の合格率は高かったと報告があった。物価高騰に対しては特別養護老人ホームは居室代は増額したが、食事代は変更がない状態である。その点については、8月に埼玉県老人福祉施設協議会から予算要望があり、報酬改定については県から国に対して要望してもらうようお願いしたところである。
大野会長	貴重な情報提供ありがとうございます。 今いる人材を大切に、皆で支え合う街を作っていきたいと感じている。要介護から要支援へ改善し、さらに介護保険に頼らずに生活を送れることが素晴らしいと思うため、今後もこの協議会にて議論していければと思う。
佐野主幹	次回、2月12日(水)13時30分より総合福祉センター会議室

齋藤副会長

1で開催予定。

(あいさつ)

議事の内容・概要を記載し、その相違ないことを証するためここに署名します。

令和 年 月 日

議長の署名
